



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年11月11日

上場会社名 株式会社 熊谷組

上場取引所 東

コード番号 1861 URL <https://www.kumagaigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 櫻野 泰則

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 主計部長 (氏名) 野坂 千博

TEL 03-3235-8606

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	189,555	△8.4	8,708	△26.5	9,130	△24.1	6,259	△19.0
2021年3月期第2四半期	206,884	3.4	11,841	23.1	12,033	21.9	7,728	△2.2

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 5,610百万円 (△32.4%) 2021年3月期第2四半期 8,295百万円 (13.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	134.32	—
2021年3月期第2四半期	165.86	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	353,383	163,848	46.4	3,516.07
2021年3月期	379,573	163,835	43.2	3,516.07

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 163,848百万円 2021年3月期 163,835百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	120.00	120.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	451,000	0.2	27,000	△3.8	27,400	△3.5	18,600	3.8	399.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※1株当たり当期純利益については、本日公表した「自己株式取得に係る事項の決定」及び「株式報酬制度における株式取得に係る事項の決定」に係る影響は考慮していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	46,805,660 株	2021年3月期	46,805,660 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	205,671 株	2021年3月期	209,338 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	46,599,069 株	2021年3月期2Q	46,598,663 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の個別業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	147,905	△ 11.6	7,380	△ 28.1	9,194	△ 19.1	6,758	△ 12.4
2021年3月期第2四半期	167,345	4.2	10,269	32.0	11,371	38.2	7,717	38.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	144.71	—
2021年3月期第2四半期	165.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	293,214	131,283	44.8	2,810.98
2021年3月期	316,659	131,287	41.5	2,811.32

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 131,283百万円 2021年3月期 131,287百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	344,000	△ 4.5	22,600	△ 4.0	15,800	5.0	338.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※1株当たり当期純利益については、本日公表した「自己株式取得に係る事項の決定」及び「株式報酬制度における株式取得に係る事項の決定」に係る影響は考慮しておりません。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. 四半期財務諸表	11
(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	13
4. 補足情報	14
(1) 受注・売上・次期繰越高(個別)	14
(2) ハイライト情報	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、足元の景況感は海外経済の回復に伴う輸出の増加等を背景に改善傾向がみられるものの、対人サービス関連は緊急事態宣言の発令による需要の減少等により厳しい収益環境が継続するなど、景気は依然として予断を許さない状況が続いております。

建設業界におきましては、民間企業の建設投資や住宅建設は持ち直しの動きがみられ、公共投資も関連予算の執行により高水準で推移しているため、受注環境は一定の水準を維持できている状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは本年5月に策定した①建設請負事業の深化、②建設周辺事業の進化、③新たな事業領域の開拓、④経営基盤の強化を基本方針とする『熊谷組グループ 中期経営計画(2021～2023年度)～持続的成長への弛まぬ挑戦～』にグループ一丸となって取り組み、持続的成長への挑戦を続けているところであります。

当第2四半期における業績は、売上高(完成工事高)は、期首手持工事の減少等により前年同四半期に比べ173億円(8.4%)減の1,895億円となりました。利益面につきましては、売上高の減少並びに売上総利益率(完成工事総利益率)の低下に伴う売上総利益(完成工事総利益)の減少等により、営業利益は、前年同四半期に比べ31億円(26.5%)減の87億円、経常利益は、前年同四半期に比べ29億円(24.1%)減の91億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等27億円などを加減算し、前年同四半期に比べ14億円(19.0%)減の62億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等及び未収入金などの債権の回収が進んだことにより、前期末に比べ261億円(6.9%)減の3,533億円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等及び電子記録債務などの買掛債務の支払いなどにより、前期末に比べ262億円(12.1%)減の1,895億円となりました。なお、これら資産・負債の増減は、建設事業において工事の完成引渡しが年度末に集中する傾向にあることを要因としております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定等による増加に対し、配当金の支払いやその他有価証券評価差額金等による減少があり、前期末に比べ1千万円(0.0%)増の1,638億円となりました。なお、自己資本比率は、前期末の43.2%から3.2ポイント向上し、46.4%となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済は、活動制限の緩和に伴う世界経済の回復により輸出が増加基調を維持し、国内においても政府の各種政策やワクチン接種の進展等により個人消費や企業収益の回復が見込まれますが、新たな変異株の出現やワクチンの感染防止効果の減衰等に伴う感染再拡大への懸念は拭えず、景気は依然として先行き不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、民間企業の建設投資は業種によってばらつきがありながらも需要増加を背景に緩やかな回復ペースが続く、公共投資は2021年度予算において前年度とほぼ同水準が確保されており、とりわけ気候変動の影響により頻発する大規模自然災害や高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化に対する工事への集中投資が見込まれております。また、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えたインフラ整備の動きは、今後の官民の設備投資を一定程度下支えすると考えられます。なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、対策コストの増大や資機材供給の停滞などのリスクに留意する必要があります。

昨今、自然災害が激甚化・頻発化し、また、高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化が進行するなど、人々の暮らしや産業の発展を支える基盤に大きな影響を及ぼしています。加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大は人々の価値観や行動様式を変化させるなど、まさに将来の不確実性が高まっています。

このような状況のもと、当社グループは本年5月に、社会から求められる建設サービス業の担い手として“限りある資源が循環し、ひと・社会・自然が豊かであり続ける社会”の実現に貢献する長期構想を定めるとともに、2023年度の連結売上高4,700億円・連結経常利益330億円を財務目標に定めた『熊谷組グループ 中期経営計画(2021～2023年度)～持続的成長への弛まぬ挑戦～』を策定しました。本計画にグループ一丸となって取り組み、持続的成長への挑戦を続けてまいります。

上記状況及び当第2四半期の実績等を勘案した結果、現時点において2021年5月13日に公表した当期の連結業績予想及び個別業績予想に変更はありません。なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「ワクチン接種の進展に伴い国内経済は秋以降回復傾向に転じ、一部業種に弱さが残るものの、手控えられていた民間設備投資の持ち直しが見込まれる」と仮定し、業績を予想しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	71,335	68,013
受取手形・完成工事未収入金等	197,175	181,284
未成工事支出金	6,454	11,133
未収入金	29,477	22,654
その他	7,554	3,282
貸倒引当金	△226	△42
流動資産合計	311,770	286,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,491	8,006
土地	15,105	15,079
その他(純額)	3,061	2,892
有形固定資産合計	25,658	25,978
無形固定資産	558	652
投資その他の資産		
投資有価証券	29,711	28,076
繰延税金資産	7,245	7,257
その他	4,807	5,271
貸倒引当金	△177	△181
投資その他の資産合計	41,587	40,424
固定資産合計	67,803	67,055
資産合計	379,573	353,383

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	84,610	64,395
電子記録債務	37,435	26,173
短期借入金	4,161	3,215
未成工事受入金	11,929	21,290
預り金	34,622	35,966
完成工事補償引当金	473	558
工事損失引当金	156	124
偶発損失引当金	1,482	115
賞与引当金	4,256	4,031
その他	11,475	7,598
流動負債合計	190,604	163,470
固定負債		
長期借入金	7,728	8,600
株式給付引当金	140	150
退職給付に係る負債	16,644	16,734
その他	620	579
固定負債合計	25,133	26,064
負債合計	215,737	189,534
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金	25,156	25,156
利益剰余金	104,727	105,376
自己株式	△451	△439
株主資本合計	159,540	160,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,241	3,076
為替換算調整勘定	384	837
退職給付に係る調整累計額	△330	△267
その他の包括利益累計額合計	4,294	3,646
純資産合計	163,835	163,848
負債純資産合計	379,573	353,383

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
完成工事高	206,884	189,555
完成工事原価	185,511	171,064
完成工事総利益	21,372	18,490
販売費及び一般管理費	9,530	9,782
営業利益	11,841	8,708
営業外収益		
受取利息	24	14
受取配当金	165	305
持分法による投資利益	60	68
為替差益	—	17
偶発損失引当金戻入額	—	77
その他	127	78
営業外収益合計	377	562
営業外費用		
支払利息	86	83
為替差損	24	—
シンジケートローン手数料	18	21
株式交付費償却	24	—
その他	32	36
営業外費用合計	186	141
経常利益	12,033	9,130
特別利益		
固定資産売却益	4	6
会員権売却益	2	9
その他	—	0
特別利益合計	7	15
特別損失		
固定資産除却損	17	42
損害賠償金	91	0
感染症関連費用	223	45
偶発損失引当金繰入額	100	—
その他	70	4
特別損失合計	502	93
税金等調整前四半期純利益	11,538	9,052
法人税、住民税及び事業税	2,426	2,317
法人税等調整額	1,383	476
法人税等合計	3,809	2,793
四半期純利益	7,728	6,259
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,728	6,259

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	7,728	6,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	500	△1,164
為替換算調整勘定	5	453
退職給付に係る調整額	62	63
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	566	△648
四半期包括利益	8,295	5,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,295	5,610
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,538	9,052
減価償却費	973	941
株式交付費償却	24	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△187
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△3,188	△1,367
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	268	181
受取利息及び受取配当金	△189	△319
支払利息	86	83
為替差損益(△は益)	7	△8
持分法による投資損益(△は益)	△60	△68
固定資産売却損益(△は益)	△4	△6
固定資産除却損	17	42
売上債権の増減額(△は増加)	△2,140	16,102
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,991	△4,655
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,575	△32,036
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△309	9,283
未収入金の増減額(△は増加)	4,970	6,822
預り金の増減額(△は減少)	4,760	1,343
その他債権等の増減額(△は増加)	△659	4,324
その他	△1,821	△2,694
小計	△14,299	6,832
利息及び配当金の受取額	189	352
利息の支払額	△84	△85
法人税等の支払額	△2,869	△3,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,064	3,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△998	△1,240
有形固定資産の売却による収入	4	47
投資有価証券の取得による支出	△11	△10
関係会社株式の取得による支出	△263	—
貸付けによる支出	△500	△34
貸付金の回収による収入	65	60
その他	△37	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,742	△1,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400	△300
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△734	△774
配当金の支払額	△5,591	△5,592
その他	△67	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,993	△5,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	503
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△24,799	△3,324
現金及び現金同等物の期首残高	75,155	71,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,356	68,011

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、収益の認識について、主に以下の変更が生じております。

1 工事契約に係る収益認識

一定期間にわたり履行義務が充足される工事契約のうち、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りができない工事については、発生する費用を回収することが見込まれる場合、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、期間がごく短い又は金額的重要性が乏しい工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2 代理人取引に係る収益認識

当社子会社の一部取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社子会社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減することとし、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減することとしております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の完成工事高及び完成工事原価がそれぞれ2,320百万円増加しております。なお、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に反映されるべき累積的影響はありません。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,284	108,061	39,538	206,884	—	206,884
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	8,316	8,316	△8,316	—
計	59,284	108,061	47,855	215,201	△8,316	206,884
セグメント利益	3,173	7,095	1,552	11,822	19	11,841

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	土木事業	建築事業	子会社	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	46,920	100,984	44,773	192,678	△3,123	189,555
外部顧客への売上高	46,920	100,984	41,649	189,555	—	189,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	3,123	3,123	△3,123	—
計	46,920	100,984	44,773	192,678	△3,123	189,555
セグメント利益	2,053	5,326	1,309	8,689	18	8,708

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。

この変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の「土木事業」の売上高が397百万円、「建築事業」の売上高が1,923百万円増加し、「子会社」の売上高のうちセグメント間の内部売上高又は振替高が1,092百万円減少しております。なお、セグメント利益に当該変更の影響はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年11月11日開催の取締役会において、現中期経営計画期間(2021~2023年度)に総額100億円規模の自己株式を取得する方針を決定するとともに、当該方針に基づき、当期において、以下のとおり会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元の拡充並びに資本効率の向上を図るため

2 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類  | 普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 1,800千株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.9%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 40億円(上限)                                    |
| (4) 取得期間       | 2021年11月29日から2022年3月31日まで                   |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                             |

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	51,767	45,632
受取手形・完成工事未収入金等	165,254	157,374
未成工事支出金	5,443	10,290
その他	36,824	23,538
貸倒引当金	△195	△17
流動資産合計	259,095	236,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,557	4,117
土地	12,207	12,202
その他(純額)	1,248	1,020
有形固定資産合計	17,012	17,340
無形固定資産	434	552
投資その他の資産		
投資有価証券	10,408	9,989
繰延税金資産	5,369	5,475
その他	24,340	23,037
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	40,116	38,501
固定資産合計	57,563	56,394
資産合計	316,659	293,214

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,871	49,606
電子記録債務	32,973	23,063
短期借入金	3,942	3,007
リース債務	15	15
未成工事受入金	9,943	19,789
預り金	33,325	33,786
完成工事補償引当金	428	506
工事損失引当金	155	112
偶発損失引当金	1,462	112
賞与引当金	2,760	2,654
その他	8,914	6,685
流動負債合計	163,793	139,338
固定負債		
長期借入金	7,728	8,600
リース債務	19	11
株式給付引当金	140	150
退職給付引当金	13,624	13,764
その他	65	65
固定負債合計	21,577	22,591
負債合計	185,371	161,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,108	30,108
資本剰余金	25,156	25,156
利益剰余金	72,143	73,290
自己株式	△328	△315
株主資本合計	127,079	128,240
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,208	3,043
評価・換算差額等合計	4,208	3,043
純資産合計	131,287	131,283
負債純資産合計	316,659	293,214

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
完成工事高	167,345	147,905
完成工事原価	149,927	133,299
完成工事総利益	17,418	14,606
販売費及び一般管理費	7,149	7,225
営業利益	10,269	7,380
営業外収益		
受取利息	20	9
受取配当金	1,148	1,782
為替差益	—	11
偶発損失引当金戻入額	—	72
その他	109	76
営業外収益合計	1,277	1,951
営業外費用		
支払利息	84	81
為替差損	23	—
シンジケートローン手数料	18	21
株式交付費償却	24	—
その他	24	34
営業外費用合計	175	137
経常利益	11,371	9,194
特別利益		
固定資産売却益	0	—
会員権売却益	2	9
特別利益合計	2	9
特別損失		
損害賠償金	88	0
感染症関連費用	189	29
偶発損失引当金繰入額	100	—
その他	26	6
特別損失合計	404	36
税引前四半期純利益	10,969	9,167
法人税、住民税及び事業税	2,014	2,000
法人税等調整額	1,238	408
法人税等合計	3,252	2,409
四半期純利益	7,717	6,758

## 4. 補足情報

## (1) 受注・売上・次期繰越高(個別)

(単位:百万円)

種 別	期 別		前第2四半期累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		当第2四半期累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		比 較 増 減	
			金 額	構成比%	金 額	構成比%	金 額	増減率%
受 注	高	官庁	17,679	18.0	12,892	11.8	△ 4,786	△ 27.1
		民間	24,042	24.4	20,613	19.0	△ 3,429	△ 14.3
		国 内	41,722	42.4	33,505	30.8	△ 8,216	△ 19.7
		海 外	—	—	—	—	—	—
	土 木	41,722	42.4	33,505	30.8	△ 8,216	△ 19.7	
	注	官庁	7,157	7.2	15,197	14.0	8,040	112.3
		民間	47,754	48.5	60,071	55.2	12,317	25.8
		国 内	54,912	55.7	75,269	69.2	20,357	37.1
		海 外	1,828	1.9	0	0.0	△ 1,828	△ 100.0
	建 築	56,740	57.6	75,269	69.2	18,529	32.7	
	高	官庁	24,836	25.2	28,090	25.8	3,253	13.1
		民間	71,797	72.9	80,684	74.2	8,887	12.4
国 内		96,634	98.1	108,775	100.0	12,140	12.6	
海 外		1,828	1.9	0	0.0	△ 1,828	△ 100.0	
合 計	98,463	100	108,775	100	10,312	10.5		
売 上	高	官庁	27,481	16.4	20,954	14.2	△ 6,527	△ 23.8
		民間	31,802	19.0	25,965	17.5	△ 5,836	△ 18.4
		国 内	59,284	35.4	46,920	31.7	△ 12,363	△ 20.9
		海 外	—	—	—	—	—	—
	土 木	59,284	35.4	46,920	31.7	△ 12,363	△ 20.9	
	上	官庁	15,615	9.3	8,585	5.8	△ 7,030	△ 45.0
		民間	91,685	54.8	92,144	62.3	459	0.5
		国 内	107,300	64.1	100,729	68.1	△ 6,571	△ 6.1
		海 外	760	0.5	255	0.2	△ 505	△ 66.4
	建 築	108,061	64.6	100,984	68.3	△ 7,076	△ 6.5	
	高	官庁	43,097	25.7	29,539	20.0	△ 13,557	△ 31.5
		民間	123,487	73.8	118,110	79.8	△ 5,377	△ 4.4
国 内		166,585	99.5	147,649	99.8	△ 18,935	△ 11.4	
海 外		760	0.5	255	0.2	△ 505	△ 66.4	
合 計	167,345	100	147,905	100	△ 19,440	△ 11.6		
次 期 繰 越 高	高	官庁	46,145	9.7	35,297	8.3	△ 10,848	△ 23.5
		民間	124,779	26.3	118,312	27.7	△ 6,467	△ 5.2
		国 内	170,925	36.0	153,609	36.0	△ 17,315	△ 10.1
		海 外	—	—	—	—	—	—
	土 木	170,925	36.0	153,609	36.0	△ 17,315	△ 10.1	
	繰 越	官庁	35,810	7.6	32,473	7.6	△ 3,337	△ 9.3
		民間	263,932	55.7	238,666	55.9	△ 25,266	△ 9.6
		国 内	299,743	63.3	271,139	63.5	△ 28,603	△ 9.5
		海 外	3,473	0.7	2,253	0.5	△ 1,219	△ 35.1
	建 築	303,216	64.0	273,393	64.0	△ 29,823	△ 9.8	
	高	官庁	81,956	17.3	67,770	15.9	△ 14,186	△ 17.3
		民間	388,712	82.0	356,978	83.6	△ 31,733	△ 8.2
国 内		470,668	99.3	424,748	99.5	△ 45,919	△ 9.8	
海 外		3,473	0.7	2,253	0.5	△ 1,219	△ 35.1	
合 計	474,141	100	427,002	100	△ 47,139	△ 9.9		

(注) 次期繰越高は、海外工事の繰越高を決算日レートで修正(前第2四半期累計期間89百万円減、当第2四半期累計期間9百万円増)して表示している。

## (2) ハイライト情報

連結

(単位:億円、単位未満四捨五入)

(四半期実績)

	A 2021年3月期 第2四半期	B 2022年3月期 第2四半期	B - A	
				増減率
完成工事高	2,069	1,896	△ 173	-8.4%
完成工事総利益	214	185	△ 29	-13.5%
(利益率)	10.3%	9.8%	-0.5%	
一般管理費	95	98	3	
営業利益	118	87	△ 31	-26.5%
(利益率)	5.7%	4.6%	-1.1%	
営業外損益	2	4	2	
経常利益	120	91	△ 29	-24.1%
特別損益	△ 5	△ 1	4	
税金等調整前純利益	115	91	△ 25	-21.5%
法人税等	38	28	△ 10	
親会社株主に帰属する純利益	77	63	△ 15	-19.0%

(通期予想)

	C 2021年3月期 実績	D 2022年3月期 予想	D - C	
				増減率
	4,502	4,510	8	0.2%
	481	478	△ 3	-0.6%
	10.7%	10.6%	-0.1%	
	200	208	8	
	281	270	△ 11	-3.8%
	6.2%	6.0%	-0.2%	
	3	4	1	
	284	274	△ 10	-3.5%
	△ 23	△ 1	22	
	261	273	12	4.6%
	82	87	5	
	179	186	7	3.8%

個別

(四半期実績)

		A 2021年3月期 第2四半期	B 2022年3月期 第2四半期	B - A		
					増減率	
受注高	国内	土木	417	335	△ 82	
		建築	549	753	204	
		966	1,088	121		
	海外	18	0	△ 18		
		985	1,088	103	10.5%	
完成工事高	国内	土木	593	469	△ 124	
		建築	1,073	1,007	△ 66	
		1,666	1,476	△ 189		
	海外	8	3	△ 5		
		1,673	1,479	△ 194	-11.6%	
完成工事総利益	国内	土木	60	50	△ 11	
		(利益率)	10.2%	10.6%	0.4%	
	建築	113	96	△ 17		
	(利益率)	10.6%	9.5%	-1.1%		
		174	146	△ 28		
(利益率)	10.4%	9.9%	-0.5%			
海外		0	0	0		
(利益率)	4.3%	14.2%	9.9%			
		174	146	△ 28	-16.1%	
(利益率)	10.4%	9.9%	-0.5%			
一般管理費		71	72	1		
営業利益		103	74	△ 29	-28.1%	
(利益率)		6.1%	5.0%	-1.1%		
営業外損益		11	18	7		
経常利益		114	92	△ 22	-19.1%	
特別損益		△ 4	△ 0	4		
税引前純利益		110	92	△ 18	-16.4%	
法人税等		33	24	△ 8		
純利益		77	68	△ 10	-12.4%	

(通期予想)

		C 2021年3月期 実績	D 2022年3月期 予想	D - C	
					増減率
		1,001	1,100	99	
		1,814	2,200	386	
		2,815	3,300	485	
		18	50	32	
		2,834	3,350	516	18.2%
		1,214	1,050	△ 164	
		2,369	2,370	1	
		3,584	3,420	△ 164	
		18	20	2	
		3,602	3,440	△ 162	-4.5%
		137	118	△ 19	
		11.3%	11.2%	-0.1%	
		238	250	12	
		10.0%	10.5%	0.5%	
		375	368	△ 7	
		10.5%	10.8%	0.3%	
		1	1	0	
		5.0%	5.0%	0.0%	
		376	369	△ 7	-1.9%
		10.4%	10.7%	0.3%	
		152	156	4	
		224	213	△ 11	-5.1%
		6.2%	6.2%	0.0%	
		11	13	2	
		235	226	△ 9	-4.0%
		△ 21	0	21	
		215	226	11	5.2%
		64	68	4	
		150	158	8	5.0%